

2026年5月13日

株式会社 四国銀行

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう11 住み続けられる
まちづくりを

商店街デジタル化支援事業 完了のお知らせ

株式会社四国銀行（頭取 小林達司）は、高知県が実施する「令和6年度・令和7年度商店街デジタル化支援事業」を受託し、四国情報管理センター株式会社および株式会社 SHIFT PLUS と、2年間にわたり共同で支援を実施してまいりました。このたび本事業が完了しましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業の概要と成果

本事業は、高知市の帯屋町商店街において、「商圈人口の減少」「経営者の高齢化」「EC等の普及による顧客離れ」といった課題を抱える商店街の活性化を目的に、デジタル技術の活用やデータに基づく経営手法の導入モデルの創出に取り組んだものです。

2年間の取組みを通じて、帯屋町商店街の15店舗に対し、以下の3つの領域で支援を実施いたしました。

支援領域	主な支援内容
売上向上	SNS・Web 広告・デジタルサイネージ等を活用した集客施策の立案・実行支援、効果検証
業務改善	POS レジ・自動化ツール・生成 AI などを活用した業務効率化・属人化解消の支援
データ活用	人流データ・販売データ等を活用した経営判断の仕組みづくりの支援

各店舗において売上向上・業務効率化など、それぞれの経営課題に応じた具体的な成果を上げることができました。また、協同組合帯屋町筋では、AI カメラによる人流データを活用したイベント効果検証や施策立案など、データに基づく商店街運営の仕組みづくりに取り組みました。

本事業の詳細な取組み内容・成果については、以下よりご覧ください。

- ・商店街デジタル化支援事業の概要（添付）
- ・商店街デジタル化推進事例集掲載ページ（高知県公式 HP）

<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025032100311/>

2. 四国銀行の今後の取組み

当行は、本事業への参画を通じて、商店街・個店のデジタル化支援に関する実践的な知見とノウハウを蓄積してまいりました。デジタル化は、単なるツールの導入にとどまらず、データに基づく経営判断や業務効率化を通じて、事業者の持続的な成長を支える重要な取組みです。今後も当行は、本事業で培った経験を活かし、幅広い地域の事業者に対してデジタル化支援を継続的に実施してまいります。

以上